

I 研究活動

I-1 現在の研究テーマと最近の活動

国家作用が私人や国際機構等に拡散する時代における行政法学のあり方を一貫して研究してきた。最近の研究は、以下の2つに大別される。

第1は、伝統的には国家作用と考えられてきた諸作用の複線化・多層化に対応した公法の基礎理論の模索である。まず、民営化に代表される公的任務遂行の複線化に対応する法理論として、公共部門法論・国家の枠組設定責任・多元的法関係論を提示した。そして、これらの考え方がグローバル化の文脈における多層化にも対応しているものであることをドイツ法 (Internationales Verwaltungsrecht) やアメリカ法 (global administrative law) の知見も踏まえて実証した。

第2は、制度設計論の観点からの行政法学の再構築である。一定の社会問題を解決する法技術の蓄積の場として行政法学を位置付けることができないか模索中である。その方法として、さまざまな参照領域の法制度や法的課題に積極的にアクセスし、行政法学との対話可能性を探る取り組みを継続的に行っている。

I-2 最近5年間(平成26年4月～31年3月)の研究成果

(1) 公表された著作

① 著書

- 平成26年度
 - ・『公共制度設計の基礎理論』(弘文堂・2014年)
 - ・『演習 行政法』(東京大学出版会・2014年)
 - ・「集団的消費者利益の実現と行政法の役割——不法行為法との役割分担を中心として」千葉恵美子他編『集団的消費者利益の実現と法の役割』(商事法務・2014年) 52-75頁
 - ・「適合性評価の消費者保護機能」千葉恵美子他編『集団的消費者利益の実現と法の役割』(商事法務・2014年) 514-531頁
- 平成27年度
 - ・『行政法学と主要参照領域』(東京大学出版会・2015年)
 - ・浅野有紀=原田大樹=藤谷武史=横溝大「グローバル化と法学の課題」浅野有紀=原田大樹=藤谷武史=横溝大編『グローバル化と公法・私法関係の再編』(弘文堂・2015年) 1-13頁
 - ・「グローバル化時代の公法・私法関係論」浅野有紀=原田大樹=藤谷武史=横溝大編『グローバル化と公法・私法関係の再編』(弘文堂・2015年) 17-46頁
 - ・「国際消費者法への展望」浅野有紀=原田大樹=藤谷武史=横溝大編『グローバル化と公法・私法関係の再編』(弘文堂・2015年) 282-300頁
- 平成29年度
 - ・『現代実定法入門一人と法と社会をつなぐ』(弘文堂・2017年)
 - ・『グラフィック行政法入門』(新世社・2017年)
- 平成30年度
 - ・「【総論】損害」宇賀克也=小幡純子編『条解 国家賠償法』(弘文堂・2019年) 145-150頁

② 論文

- 平成26年度
 - ・『生活保護法』の適用」法学教室 408号 (2014年) 29-34頁
 - ・「グローバル化と行政法」高木光=宇賀克也編『行政法の争点』(有斐閣・2014年) 12-13頁
 - ・「団体訴訟の制度設計——特定商取引法を具体例として」論究ジュリスト 12号 (2015年) 150-155頁
 - ・Die Zukunft der japanischen Atomenergiepolitik: Glück oder Unglück für Japan?, in: Gisela Trommsdorff/Wolfgang R. Assmann (Hrsg.), Forschung fördern, 2015, S.183-200.
 - ・Establishing Partnership between Public and Private Law in Globalized Policy-Making and Enforcement Process, 57 Japanese Yearbook of International Law 217-227 (2014).
 - ・「議会留保理論の発展可能性」法学論叢 (京都大学) 176巻 2=3号 (2014年) 328-347頁
- 平成27年度
 - ・「人口減少時代における政策実現手法の展開」レファレンス 782号 (2016年) 3-16頁
- 平成28年度
 - ・「自治体クラウド活用に向けた法的課題」NBL1071号 (2016年) 13-23頁
 - ・「情報通信技術と政府間関係」都市問題 107巻 7号 (2016年) 44-52頁
 - ・「ビッグデータ・オープンデータと行政法学」法学教室 432号 (2016年) 39-45頁
 - ・「本案審理の充実に向けて」判例時報 2308号 (2016年) 13-18頁
 - ・「政策実現過程のグローバル化とEU法の意義」EU法研究 2号 (2016年) 29-62頁
 - ・御手洗潤=原田大樹「ドイツ BID 最新状況報告」新都市 71巻 2号 (2017年) 61-71頁

- ・「街区管理の法制度設計—ドイツ BID 法制を手がかりとして」法学論叢（京都大学）180 巻 5=6 号（2017 年）434-480 頁
- 平成 29 年度
 - ・「行政の概念」法学教室 439 号（2017 年）50-57 頁
 - ・「行政法と民事法」法学教室 440 号（2017 年）78-85 頁
 - ・「法律と条例」法学教室 441 号（2017 年）58-66 頁
 - ・坂東暁＝御手洗潤＝原田大樹「ドイツ BID（Business Improvement District）の実地調査報告」Urban Study64 巻（2017 年）101-119 頁
 - ・「行政行為論と行為形式論」法学教室 442 号（2017 年）68-75 頁
 - ・「行政裁量」法学教室 443 号（2017 年）76-85 頁
 - ・「行政行為の分類」法学教室 444 号（2017 年）80-88 頁
 - ・「契約と行政行為」法学教室 445 号（2017 年）94-102 頁
 - ・「行政訴訟と民事訴訟」自治研究 93 巻 11 号（2017 年）44-63 頁
 - ・「行政行為の効力」法学教室 446 号（2017 年）72-81 頁
 - ・「グローバル化の課題」行政法研究 20 号（2017 年）1-15 頁
 - ・「公共空間のグローバル化と国内行政法の変容—銀行監督を手がかりとして」論究ジュリスト 23 号（2017 年）51-59 頁
 - ・「行政行為の無効と取消」法学教室 447 号（2017 年）62-69 頁
 - ・「行政行為の取消と撤回」法学教室 448 号（2018 年）70-79 頁
 - ・「行政立法と行政基準」法学教室 449 号（2018 年）60-69 頁
 - ・「行政上の義務履行確保」法学教室 450 号（2018 年）58-68 頁
 - ・「特集『政策実現過程のグローバル化と法理論』序」社会科学研究（東京大学）69 巻 1 号（2018 年）1-4 頁
 - ・「投資協定仲裁と行政救済法理論」社会科学研究（東京大学）69 巻 1 号（2018 年）177-201 頁
- 平成 30 年度
 - ・「国家賠償」法学教室 451 号（2018 年）90-99 頁
 - ・「損失補償」法学教室 452 号（2018 年）60-67 頁
 - ・「所有権の内在的制約（上）」NBL1122 号（2018 年）28-38 頁
 - ・「行政審判」法学教室 453 号（2018 年）60-69 頁
 - ・「所有権の内在的制約（下）」NBL1124 号（2018 年）58-66 頁
 - ・「平等原則と比例原則」法律時報 90 巻 8 号（2018 年）16-21 頁
 - ・「当事者訴訟」法学教室 454 号（2018 年）72-80 頁
 - ・「地域自治の法制度設計」地方自治 848 号（2018 年）2-32 頁
 - ・「取消訴訟の審理と判決効」法学教室 455 号（2018 年）84-93 頁
 - ・「行政法解釈と社会保障制度」社会保障法研究 8 号（2018 年）43-66 頁
 - ・「取消訴訟の訴訟要件」法学教室 456 号（2018 年）82-91 頁
 - ・「仮の救済」法学教室 457 号（2018 年）62-71 頁
 - ・「行政委員会」法学教室 458 号（2018 年）72-80 頁
 - ・「道州制と圏域構想」法学教室 459 号（2018 年）66-74 頁
 - ・「独立行政法人論と行政主体論」法学教室 460 号（2019 年）76-85 頁
 - ・「公物と私法秩序」法学教室 461 号（2019 年）84-94 頁
 - ・「社会福祉サービス提供と個人情報保護」都市問題 110 巻 2 号（2019 年）73-80 頁
 - ・「総括コメント【個別行政法からみた行政争訟制度のあり方（2）】」自治研究 95 巻 3 号（2019 年）27-34 頁
 - ・「行政法各論と参照領域論」法学教室 462 号（2019 年）82-90 頁
- ③ その他
 - 平成 26 年度
 - ・「まちづくり」条例政策研究会編『行政課題別条例実務の要点』（第一法規・1998 年）7001-7030 頁
 - 平成 27 年度
 - ・「判批（市街地再開発の結果、同一建物内に病院と薬局が隣接することとなった場合について、保険薬局指定拒否処分が取り消された事例）」判例時報 2250 号（判例評論 675 号）（2015 年）112 (2)-117 (7)頁
 - ・「法・政策・行政法学」パブリッシャーズ・レビュー35 号（2015 年）7 頁
 - ・「日本における議会留保理論」『国会による行政統制』（国立国会図書館調査及び立法考査局・2015 年）43-50 頁
 - ・ハンス・クリスティアン・レール（原田大樹訳）「国際性と学際性による公法の方法論の開放」自治研究 91 巻 11 号（2015 年）42-75 頁
 - 平成 28 年度
 - ・「保険医療機関指定拒否処分と憲法 22 条」岩村正彦編『社会保障判例百選 [第 5 版]』（有斐閣・2016 年）24-25 頁
 - ・「まちづくり」条例政策研究会編『行政課題別条例実務の要点』（第一法規・1998 [2016] 年）7001-7030 頁
 - 平成 29 年度
 - ・「国民健康保険の保険料と租税法律主義」宇賀克也他編『行政判例百選 I [第 7 版]』（有斐閣・2017 年）48-49 頁
 - ・「租税関係と信義則」宇賀克也他編『行政判例百選 I [第 7 版]』（有斐閣・2017 年）50-51 頁

- 平成 30 年度
 - ・「じん肺管理区分決定の法的性格」行政法研究 24 号 (2018 年) 139-151 頁
 - ・「新聞折込チラシと消費者契約法の『勧誘』」メディア判例百選 [第 2 版] (2018 年) 134-135 頁
 - ・「消費者行政法の発展可能性」消費者法ニュース 116 号 (2018 年) 3 頁
 - ・「原子力規制委員会・その後」日本エネルギー法研究所月報 253 号 (2018 年) 1-3 頁

(2) 学会報告・講演等

- 平成 27 年度
 - ・「人口減少時代における政策実現手法の展開」国立国会図書館説明聴取会, 2015 年 11 月 20 日, 国立国会図書館 (東京)
 - ・「グローバル化時代の行政法」九州大学法学部東京同窓会平成 27 年度総会, 2015 年 11 月 21 日, 学士会館 (東京)
 - ・「グローバル化と公法学の課題」京都大学法学会平成 27 年度秋季学術講演会, 2015 年 12 月 10 日, 京都大学法学部 (京都)
 - ・「公共制度設計論の課題」国際高等研究所研究プロジェクト「設計哲学——俯瞰的価値理解に基づく人工財の創出と活用による持続可能社会を目指して」第 6 回研究会, 2015 年 12 月 11 日, グランフロント大阪 大阪大学環境イノベーションデザインセンター (大阪)
 - ・「人口減少時代における政策実現手法の展開」国立国会図書館政策セミナー「行政における政策実現手法の新展開」, 2016 年 3 月 9 日, 国立国会図書館東京本館 (東京)
 - ・Globalization and the Issues for Public Law, 科研基盤 B「グローバル化に対応した公法・私法協働の理論構築」国際ワークショップ, 2016 年 3 月 28-29 日, 同志社大学大学院法務研究科 (京都)
- 平成 28 年度
 - ・「政策実現過程のグローバル化」日本銀行金融研究所セミナー, 2016 年 6 月 13 日, 日本銀行金融研究所 (東京)
 - ・「政策実現過程のグローバル化と EU 法の意義」第 9 回一橋 EU 法研究会, 2016 年 6 月 25 日, 一橋大学大学院法学研究科 (国立)
 - ・「本案審理の動向と課題」第 16 回行政法研究フォーラム, 2016 年 7 月 30 日, 立命館大学大学院法務研究科 (京都)
 - ・「街区管理の法制度設計——ドイツ BID 法制を手がかりに」第 3 回 21 世紀地方自治制度研究会, 2016 年 12 月 16 日, 総務省 (東京)
- 平成 29 年度
 - ・「ドイツ BID 法制の特色と課題」第 8 回官民連携まちづくり研究会, 2017 年 4 月 28 日, 京都大学経営管理大学院 (京都)
 - ・Finanzmarktaufsicht unter Internationalisierung, Aches deutsch-japanisches Rechtssymposium "Wie viel Offenheit - wie viel Ordnung? Staat, Recht und Gesellschaft nach dem Verlust des (neo-) liberalen Marktgläubens", 2017 年 9 月 19 日, 東京大学大学院法学政治学研究科 (東京)
- 平成 30 年度
 - ・「人口減少時代の条例制定支援」自治立法に関する総合研修・基調講演, 2018 年 6 月 18 日, 日本弁護士連合会 (東京)
 - ・「自主規制の意義」第 4 回消費者法におけるルール形成の在り方等検討ワーキンググループ, 2018 年 6 月 25 日, 消費者委員会 (東京)
 - ・「総括コメント」個別行政法からみた行政争訟制度のあり方, 2018 年 6 月 30 日, 九州大学大学院法学研究院 (福岡)
 - ・「行政法学からみた法多元主義」日本法哲学会 2018 年度学術大会, 2018 年 11 月 11 日, 東京大学大学院法学政治学研究科 (東京)
 - ・「行政訴訟の現状と展望——グローバル化時代の行政救済法」最高裁判所講演会, 2019 年 1 月 22 日, 最高裁判所 (東京)
 - ・「グローバル化と裁判所」ICU 講演会, 2019 年 1 月 23 日, 国際基督教大学教養学部 (東京)
 - ・Globalization on Policy Materialization and the Future of the Japanese Law, International Workshop on Globalization in Enforcement and Dispute Resolution from the Perspective of Legal Theory, 2019 年 3 月 5 日, 同志社大学大学院法務研究科 (京都)
 - ・Reform der Verwaltungsrechtsdogmatik angesichts der Reduzierung des demographischen Saldo, Fortentwicklung des Verwaltungsrechts, 2019 年 3 月 15-16 日, コンスタンツ大学 (ドイツ)

(3) 共同プロジェクトへの参加 (国内研究プロジェクト、国際学会、研究集会等)

- 平成 26 年度
 - ・科学研究費 基盤研究 C・代表
自由貿易体制の進展に対応する国内行政法理論の構築：公益事業と社会保障を中心として
 - ・科学研究費 基盤研究 B・分担 (研究代表者：藤谷武史・東京大学准教授)
グローバル化に対応した公法・私法協働の理論構築——消費者法・社会保障領域を中心に
 - ・科学研究費 基盤研究 A・分担 (研究代表者：高木光・京都大学教授)
国家による「非営利型移転」の支援と公共サービスの設計

- ・科学研究費 基盤研究 B・分担 (研究代表者：村上裕章・九州大学教授)
現代行政の多様な展開と行政訴訟制度改革
- ・科学研究費 基盤研究 B・分担 (研究代表者：寺本振透・九州大学教授)
クラウド・コンピューティング時代の情報群の法的保護と管理の探求
- ・科学研究費 基盤研究 B・分担 (研究代表者：横山美夏・京都大学教授)
変容する現代所有概念の再構築——所有概念の多元的モデル化
- 平成 27 年度
 - ・科学研究費 基盤研究 C・代表
自由貿易体制の進展に対応する国内行政法理論の構築：公益事業と社会保障を中心として
 - ・科学研究費 基盤研究 B・分担 (研究代表者：藤谷武史・東京大学准教授)
グローバル化に対応した公法・私法協働の理論構築——消費者法・社会保障領域を中心に
 - ・科学研究費 基盤研究 A・分担 (研究代表者：高木光・京都大学教授)
国家による「非営利型移転」の支援と公共サービスの設計
 - ・科学研究費 基盤研究 B・分担 (研究代表者：村上裕章・九州大学教授)
現代行政の多様な展開と行政訴訟制度改革
 - ・科学研究費 基盤研究 B・分担 (研究代表者：寺本振透・九州大学教授)
クラウド・コンピューティング時代の情報群の法的保護と管理の探求
 - ・科学研究費 基盤研究 B・分担 (研究代表者：横山美夏・京都大学教授)
変容する現代所有概念の再構築——所有概念の多元的モデル化
- 平成 28 年度
 - ・科学研究費 基盤研究 B・代表
政策実現過程のグローバル化に対応した法執行過程・紛争解決過程の理論構築
 - ・科学研究費 基盤研究 B・分担 (研究代表者：横山美夏・京都大学教授)
変容する現代所有概念の再構築——所有概念の多元的モデル化
 - ・科学研究費 基盤研究 A・分担 (研究代表者：高木光・京都大学教授)
持続可能な公共財としての原子力法システムの可能性
 - ・科学研究費 基盤研究 B・分担 (研究代表者：浅野有紀・同志社大学教授)
トランスナショナル・ローの法理論—多元的法とガバナンス
 - ・科学研究費 基盤研究 B・分担 (研究代表者：村上裕章・九州大学教授)
個別行政法の視座から構想した行政争訟制度改革
- 平成 29 年度
 - ・科学研究費 基盤研究 B・代表
政策実現過程のグローバル化に対応した法執行過程・紛争解決過程の理論構築
 - ・科学研究費 基盤研究 A・分担 (研究代表者：高木光・京都大学教授)
持続可能な公共財としての原子力法システムの可能性
 - ・科学研究費 基盤研究 B・分担 (研究代表者：浅野有紀・同志社大学教授)
トランスナショナル・ローの法理論—多元的法とガバナンス
 - ・科学研究費 基盤研究 B・分担 (研究代表者：村上裕章・九州大学教授)
個別行政法の視座から構想した行政争訟制度改革
- 平成 30 年度
 - ・科学研究費 基盤研究 B・代表
政策実現過程のグローバル化に対応した法執行過程・紛争解決過程の理論構築
 - ・野村財団 社会科学助成 (国際交流助成 (研究者の招聘))
政策実現過程のグローバル化と法執行・紛争解決の法理論
 - ・科学研究費 基盤研究 A・分担 (研究代表者：高木光・京都大学教授)
持続可能な公共財としての原子力法システムの可能性
 - ・科学研究費 基盤研究 B・分担 (研究代表者：浅野有紀・同志社大学教授)
トランスナショナル・ローの法理論—多元的法とガバナンス
 - ・科学研究費 基盤研究 B・分担
持続可能な社会の「所有」モデル—財の利用と保全に関する共時的・通時的な利害調整—
 - ・科学研究費 基盤研究 B・分担 (研究代表者：村上裕章・九州大学教授)
個別行政法の視座から構想した行政争訟制度改革

II 教育活動 (平成 29・30 年度)

II-1 大学院

- 平成 29 年度
 - (法政理論専攻)
 - ・行政法研究 3A/3B (前期・後期各 2 単位) : ドイツの行政法理論の最新動向
 - (法曹養成専攻)
 - ・公法総合 1 (前期 2 単位×1 クラス) : 行政救済法の基礎的内容

- 平成 30 年度
(法政理論専攻)
 - ・ 行政法研究 3A/3B (前期・後期各 2 単位) : ドイツの行政法理論の最新動向
- (法曹養成専攻)
 - ・ 公法総合 1 (前期 2 単位×2 クラス) : 行政救済法の基礎的内容
 - ・ 行政法理論演習 (前期 2 単位) : ドイツの行政法理論の最新動向
 - ・ 公法総合 2 (後期 2 単位 [前半 1 単位担当] ×2 クラス) : 行政法総論の発展的内容

II-2 学 部

- 平成 29 年度
 - ・ 行政法第一部 (前期 4 単位) : 行政法総論
 - ・ 行政法第二部 (後期 4 単位) : 行政救済論
- 平成 30 年度
 - ・ 演習 (行政法) (前期 2 単位) : 地方自治行政の現代的課題
 - ・ 演習 (行政法) (後期 2 単位) : 社会問題から考える行政法総論

II-3 他学部・大学院、全学共通科目

なし

III 学 外 活 動 (平成 29 - 30 年度)

III-1 他大学非常勤講師・兼任教授等

- 平成 30 年度
学習院大学法学部 (非常勤講師)

III-2 各種学外委員

- 平成 29 年度
 - 情報公開審査会委員 (京都府)
 - 消費者保護審議会委員 (大阪府)
 - 情報公開審査会委員 (宇治市)
 - 第一行政不服審査会委員 (京都市)
 - 個人住民税検討委員会委員 (総務省)
 - 21 世紀地方自治制度研究会委員 (総務省)
 - 地域自治組織のあり方に関する研究会委員 (総務省)
 - 京都市にふさわしい民泊の在り方検討会議委員 (京都市)
 - 司法試験考査委員 (法務省)
- 平成 30 年度
 - 情報公開審査会委員 (京都府)
 - 消費者保護審議会委員 (大阪府)
 - 情報公開審査会委員 (宇治市)
 - 第一行政不服審査会委員 (京都市)
 - 基礎自治体による行政基盤の構築に関する研究会委員 (総務省)
 - 個人住民税検討委員会委員 (総務省)
 - 司法試験考査委員 (法務省)

III-3 所属学会及び学会役員等

- 平成 29 年度
 - 日本公法学会
 - 日本消費者法学会 (理事)
- 平成 30 年度
 - 日本公法学会
 - 日本消費者法学会 (理事)

III-4 受賞の状況

なし

IV 今後の研究計画と展望

公共部門の複線化・多層化の影響を、規範定立・広義の法執行 (エンフォースメント) ・紛争解決の観点から分析し、その法的課題の全体像を整序することに取り組みたい。さらに、中長期的には、これらの成果を反映した行政法学の体系書を執筆し、行政法学の理論的フォーメーションの改革に概観性を与える作業を行いたい。